

宇治市の健康福祉

(令和元年度版)

宇 治 市

目 次

《地域福祉課》の事務、事業、制度

(地域援護係)

1 民生委員・児童委員活動	1
2 内職あっせん事業	3
3 火災見舞金等の支給	4
4 災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付	5
5 暮らしの資金貸付事業	7
6 各種団体への補助	8
7 旧軍人等、戦傷病者、戦没者の遺族等の援護	9
8 行旅死亡人取扱業務	10
9 宇治市社会福祉協議会への補助	10
10 総合福祉会館管理運営事業(指定管理者制度)	11
11 日本赤十字社京都府支部宇治市地区業務	13
12 社会福祉法人の設立認可及び指導監査業務	14
13 地域共生社会実現サポート事業補助金	16
14 地域共生社会推進事業補助金	17

《生活支援課》の事務、事業、制度

(生活支援庶務係・保護第1係・保護第2係・保護第3係・保護第4係)

1 生活保護	18
2 市単独事業における生活保護(法外援護等)	21
3 中国残留邦人生活支援事業	22
4 生活困窮者自立支援	23

《障害福祉課》の事務、事業、制度

(庶務企画係・社会参加推進係・自立支援係)

1 身体障害者手帳の交付	24
2 療育手帳の交付	26
3 精神障害者保健福祉手帳の交付	26
4 介護給付・訓練等給付等	27
5 障害児通所給付費	29
6 自立支援医療費(精神通院)給付事業	30
7 自立支援医療費(更生医療)給付事業	30
8 自立支援医療特別対策医療費給付事業	31
9 補装具の交付及び修理事業	31
10 身体障害者手帳等交付申請用診断書料助成	32
11 福祉タクシー事業	32
12 補助犬飼育費用助成事業	33
13 福祉電話使用料の助成	34

14	重度身体障害者緊急通報装置貸与事業	34
15	障害者住宅改修助成事業	35
16	身体障害者等の府営住宅への優先入居	36
17	有料道路通行料金及び一般自動車道使用料金の割引制度	36
18	身体障害者用車椅子貸与事業	36
19	特別障害者手当の支給	37
20	経過的福祉手当の支給	38
21	障害児福祉手当の支給	38
22	障害者施設等通所交通費の助成	39
23	身体障害者・知的障害者・精神障害者に対する NHK 放送受信料の減免	40
24	各種団体への補助	40
25	障害者介護給付費等支給認定審査会	41
26	社会参加促進事業	41
27	障害者意思疎通支援事業	43
28	宇治市手話通訳職員派遣事業	44
29	日常生活用具給付事業	44
30	重度身体障害者訪問入浴サービス事業	45
31	障害者生活支援センター運営事業	45
32	生活支援事業	46
33	移動支援事業	47
34	日中一時支援事業	48
35	特別児童扶養手当の進達	49
36	地域活動支援センター事業	50
37	軽・中等度難聴児支援事業	50

《こども福祉課》の事務、事業、制度

(子育て企画係)

1	乳幼児健康支援一時預かり事業	51
2	地域子育て支援拠点事業	51
3	ファミリー・サポート・センター	52
4	こどもショートステイ事業	52
5	地域子育てひろば支援事業	53
6	子育て支援総合コーディネート事業	53

(児童給付係)

7	児童手当の支給	54
8	児童扶養手当の支給	55
9	入院助産制度	57
10	奨学資金の貸与	58
11	母子家庭奨学金の進達	59
12	ひとり親家庭等福祉生活資金の貸付	60
13	ひとり親家庭自立支援給付事業	60

(学童保育係)

14 育成学級への入級 62

《保育支援課》の事務、事業、制度

(計画係・管理係・保育支援係)

1 保育所等への入所 64
2 民間保育所等に対する助成 66
3 特別保育対策 68
4 保育相談 69

《保健推進課》の事務、事業、制度

(健康企画係)

1 不妊治療等助成事業 70
2 妊婦健康診査事業 70
3 妊婦歯科健診 71
4 未熟児養育医療給付事業 71
5 予防接種事業 73
6 風しん予防接種助成事業 76

(発達支援係)

7 乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)事業 77
8 発達相談 77
9 親子あそびの教室 78
10 幼児期後期フォロー教室 79
11 障害児等通園事業 79
12 親子サポート事業 80
13 未熟児訪問指導事業 81
14 新生児訪問指導事業 81

(親子健康係)

15 妊婦面談事業 82
16 妊娠・産後支援事業 83
17 産後ケア事業 85
18 3か月児健康診査 86
19 10か月児健康診査 87
20 1歳8か月児健康診査 88
21 3歳児健康診査 90
22 離乳食教室 91
23 はじめての絵本ふれあい事業 91

(健康企画係・発達支援係・親子健康係)

24 家庭訪問指導 92

《健康生きがい課》の事務、事業、制度

(健康づくり係)

1 保健・消防センター	93
2 歯科サービスセンター	93
3 休日急病診療所	94
4 献血推進事業	95
5 骨髄ドナー助成事業	96
6 がん検診等	97
7 健康教育・健康相談	98
8 成人歯科健診	98
9 高齢者等インフルエンザ予防接種事業	99
10 結核予防事業(健診)	100
11 子宮頸がん予防接種事業	100
12 高齢者用肺炎球菌予防接種事業	101

(生きがい振興係)

☆ 高齢者人口等の推移	102
13 老人クラブ助成事業	103
14 老人園芸ひろば事業	104
15 シルバー人材センター助成事業	105
16 老人運動ひろば事業	106
17 地域福祉センター	106
18 高齢者見舞品支給	108
19 老人福祉電話設置(老人福祉電話電話料助成金支給)	108
20 緊急通報装置(シルバーホン)設置事業	109
21 一人暮らし高齢者等給配食サービス補助事業	109
22 在宅ねたきり者リサイクル福祉用具貸与事業	110
23 一人暮らし高齢者等訪問活動補助事業	110
24 在宅高齢者等紙おむつ等給付事業	111
25 高齢者住宅改造助成事業	111
26 高齢者日常生活用具給付等事業	112
27 高齢者保健福祉オンブズマン制度	112
28 地域介護・福祉空間整備費補助事業	113
29 地域密着型サービス等整備費補助金	114
30 介護予防拠点施設整備事業	115
31 一人暮らし高齢者火災警報器給付事業	116
32 介護予防安心住まい推進事業	116
33 山城ふるさとを守る絆ネット推進事業	117
34 認知症等高齢者家族安心事業	118
35 高齢者家具等転倒防止金具購入助成事業	118
36 高齢者アカデミー運営事業	119

(地域包括ケア・介護予防推進係)

37 健康診断書料金扶助	119
--------------	-----

38	老人入所施設(養護老人ホーム)への措置	120
39	高齢者成年後見制度利用支援事業	121
40	高齢者虐待対策	121
41	地域包括支援センター運営事業	122
42	介護予防把握事業	124
43	機能訓練	125
44	訪問指導	127
45	認知症予防教室	127
46	家族介護者教室	128
47	認知症地域支援事業	129
48	介護予防普及啓発事業	130
49	初期認知症総合相談支援事業	131
50	認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業	132
51	在宅医療・介護連携推進事業	133

《介護保険課》の事務、事業、制度

(保険料係・給付係・介護認定係)

1	介護保険給付事業の概要	134
---	-------------	-----

《年金医療課》の事務、事業、制度

(福祉医療係)

1	重度心身障害老人健康管理事業	146
2	老人医療費支給事業	147
3	福祉医療費支給事業	149
4	子育て支援医療費支給事業	153

(後期高齢者医療係)

5	後期高齢者医療制度	155
---	-----------	-----

(国民年金係)

6	国民年金事業	160
7	特別障害給付金事業	166
8	在日外国人重度障害者特別給付金支給事業	166
9	在日外国人高齢者特別給付金支給事業	167
10	障害基礎年金裁定請求等診断書料助成事業	168

《国民健康保険課》の事務、事業、制度

(国保管理係・国保資格給付係)

1	保険給付事業の状況	169
---	-----------	-----

(国保保健事業係)

2 国民健康保険保健事業 175

(国保資格給付係)

3 国民健康保険の適用 177
4 国民健康保険料の賦課状況 179

(国保料収納係)

5 国民健康保険料の収納状況 181

《宇治市社会福祉協議会》の事務、事業、制度 183

◎ 資料

・ 我が国の福祉制度の変遷について 200
・ 決算の推移 206
・ 福祉施設等一覧 207

= 記 載 例 =

制 度 の 概 要

各課、係毎に所管制度の概要を記載した。また、該当事業に要する経費の財源の負担割についても、できるかぎり記載した。

根 拠 法 令 等

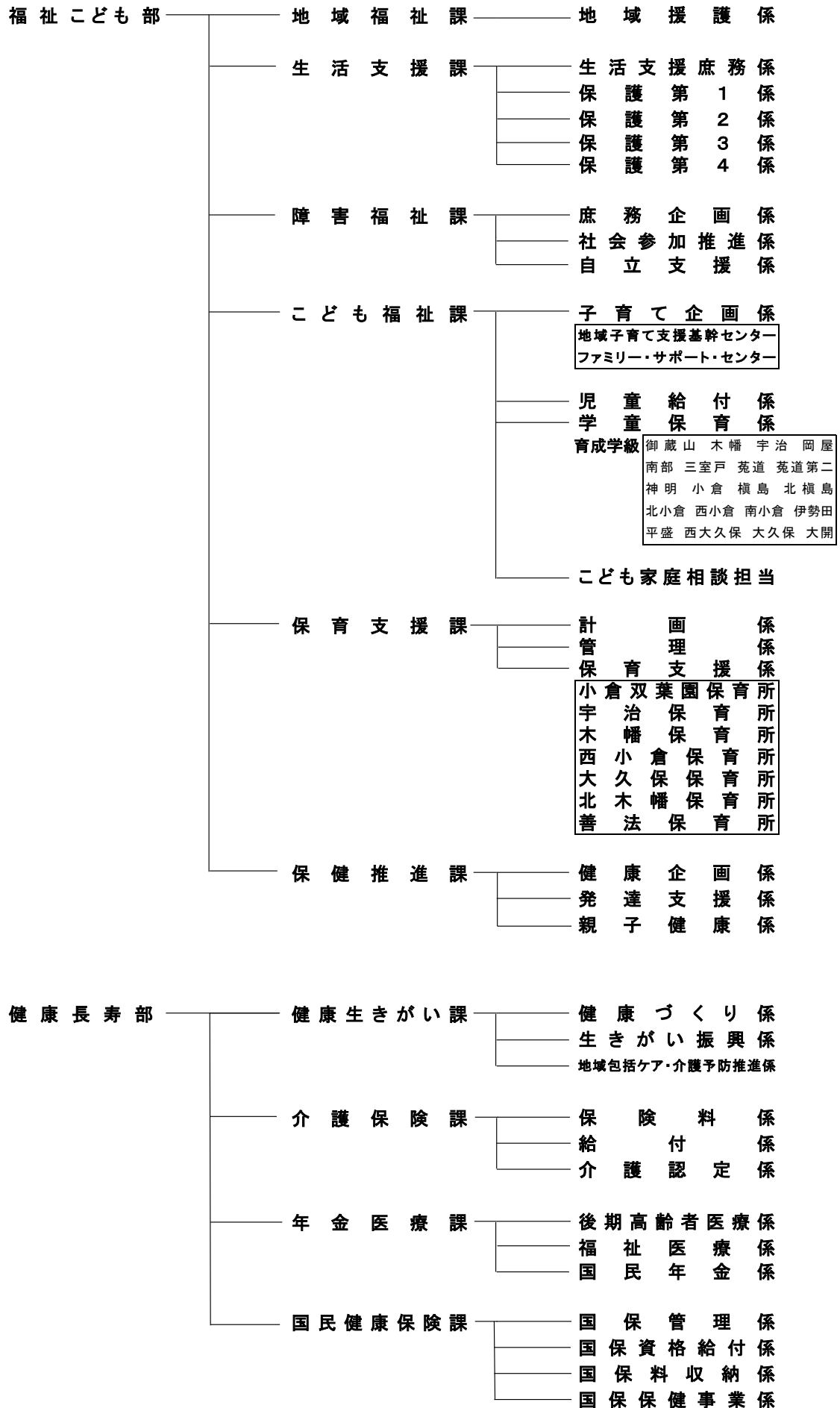
法的根拠の検索に役立つよう、法令名等を記載した。
ただし、当該制度の直接の根拠となるものにとどめたものがある。

制 度 の 現 況

近年の制度利用状況、経費支出の状況等を、原則として平成 26 年度から記載した。数値は、概ね決算(平成 30 年度は決算見込み)によるもの又は各年度 3 月末現在で記載した。

福祉子ども部・健康長寿部の機構

(平成31年4月現在)



地 域 福 祉 課

係	分掌事務
地域 援 護 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 部の庶務に関する事。 (2) 部の公印の管理に関する事。 (3) 部に係る諸統計(他の課に属するものを除く。)に関する事。 (4) 部の事務事業の調整に関する事。 (5) 地域福祉計画に関する事。 (6) 社会福祉法人の設立等の認可等に関する事。 (7) 戦傷病者の援護に関する事。 (8) 戦没者の慰霊及び遺族の援護に関する事。 (9) 戦没者の叙位叙勲に関する事。 (10) 引揚者、未帰還者及び留守家族の援護に関する事。 (11) 日本赤十字社地区業務に関する事。 (12) 災害に係る援助及び援護に関する事。 (13) 火災の見舞い及び応急援護に関する事。 (14) 行旅死亡人に関する事。 (15) 身寄りのない又は引取者のない独居人の死亡に関する事。 (16) 民生委員及び児童委員に関する事。 (17) 社会福祉協議会、内職あっせん団体その他社会福祉関係団体に関する事。 (18) くらしの資金の貸付けに関する事。 (19) 総合福祉会館の管理及び運営に関する事。 (20) その他部内における他の課に属しない事。

区 分	1 民生委員・児童委員活動	所管係	地域援護係
-----	---------------	-----	-------

制 度 の 概 要

民生委員は、府知事の推薦に基づいて厚生労働大臣が委嘱し、給与を支給しないものとし、その任期は3年である。

法律上の身分は、特別職の地方公務員である。民間の奉仕者として、一定の区域を担当し、次の職務を行う。

- (1) 住民の生活状態を必要に応じ適切に把握しておくこと。
- (2) 援助を必要とする者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと。
- (3) 援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うこと。
- (4) 社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること。
- (5) 福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力すること。
- (6) 必要に応じて、住民の福祉の増進を図るための活動を行うこと。

また、児童委員をも兼ねて児童福祉の推進という任務を持つ。

さらに、平成6年1月1日に設置された主任児童委員は、児童福祉に関する事項を専門的に担当する。なお、宇治市における民生委員の推薦は、宇治市民生委員推薦会が行う。

根 拠 法 令 等

- ◇ 民生委員法（昭和23年法律第198号）
- ◇ 民生委員法施行令（昭和23年政令第226号）
- ◇ 児童福祉法（昭和22年法律第164号） 第16条 児童委員
- ◇ 宇治市民生委員推薦会設置規則（昭和28年宇治市規則第8号）

制 度 の 現 況

民生委員・児童委員数

（各年改選時）

改選年月日 区分	平成19年12月1日		平成22年12月1日		平成25年12月1日		平成28年12月1日	
定 数 (人)	304 (30)		305 (30)		307 (30)		310 (30)	
男女別人数 (人) (%)	男	女	男	女	男	女	男	女
	113 37.2	191 62.8	115 37.7	190 62.3	129 42.0	178 58.0	129 41.6	181 58.4
平均年齢 (歳)	60.3		61.5		63.2		64.0	
男女別平均年齢 (歳)	男	女	男	女	男	女	男	女
	62.8	58.9	63.7	60.1	65.3	61.7	66.7	62.1
備 考	民生・児童委員3人増員		民生・児童委員1人増員		民生・児童委員2人増員		民生・児童委員3人増員	

※ () は、主任児童委員の内数

民生委員・児童委員活動状況

(各年度3月末現在)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
活 動 日 数	37,885	37,154	37,097	35,124	33,907
相 談 ・ 支 援 件 数	2,704	2,472	2,157	2,025	2,280
調 査 活 動 件 数	2,629	2,437	2,508	2,835	2,194
証 明 事 務 件 数	2,232	2,113	2,070	1,973	1,828
関 係 機 関 連 絡 件 数	6,293	6,212	6,169	5,380	5,051
会 議 ・ 行 事 参 加 件 数	5,857	6,189	6,362	6,266	4,694
友 愛 訪 問 等 件 数	21,263	20,872	20,537	17,971	17,747

民生委員・児童委員活動 内容別相談・支援件数

(各年度3月末現在)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
在 宅 福 祉	320 ^件	272 ^件	243 ^件	241 ^件	247 ^件
介 護 保 険	112	68	77	64	83
健 康 ・ 保 健 医 療	196	230	208	183	130
子 育 て ・ 母 子 保 健	215	174	186	160	154
子 ど も の 地 域 生 活	171	27	31	40	45
子 ど も の 教 育 ・ 学 校 生 活	67	79	47	43	71
生 活 費	233	220	159	180	108
年 金 ・ 保 険	25	9	7	9	3
仕 事	14	15	11	9	3
家 族 関 係	75	72	54	78	106
住 居	77	85	72	80	79
生 活 環 境	157	156	134	155	206
日 常 的 な 支 援	485	454	501	420	694
そ の 他	557	611	427	363	351
合 計	2,704	2,472	2,157	2,025	2,280

民生委員・児童委員活動費補助金

(各年度決算額 単位：千円)

年 度	26	27	28	29	30
委員1人当り活動費	116	116	118	118	118
内 訳	府	58	58	59	59
	市※	58	58	59	59

※ 当該委員の属する法定単位民児協の事業等に充当するもの

区 分	2 内職あっせん事業	所管係	地域援護係
-----	------------	-----	-------

制 度 の 概 要

宇治市内職センター（宇治市木幡南端 48 - 15 昭和 59 年度移転新築）において、家庭外で働くことが困難な主婦、高齢者、心身障害者等に対し、内職についての相談、あっせん、技術指導等を行っており、この運営を内職者団体の宇治市内職友の会に委ねている。

また、この施設を拠点として行われる宇治市内職友の会活動に対して補助金を支出するとともに、市民の内職技能修得の一環として、初級和裁講習の開催を同会に委託している。

根 拠 法 令 等

- ◇ 内職者対策事業補助金交付要綱（昭和 46 年京都府告示第 413 号）
- ◇ 宇治市補助金等交付規則（昭和 48 年宇治市規則第 19 号）
- ◇ 宇治市内職あっせん事業助成要綱（昭和 46 年宇治市告示第 54 号）

制 度 の 現 況

宇治市内職友の会活動費補助金 (各年度決算額 単位：千円)

区 分 \ 年 度		26	27	28	29	30
補 助 金 額		978	978	978	932	920
財 源 内 訳	府 (1/2 以内)	489	489	489	466	460
	市	489	489	489	466	460

内職技能講習事業委託料（宇治市内職友の会） (各年度決算額 単位：千円)

区 分 \ 年 度		26	27	28	29	30
委 託 料 の 額		300	300	300	300	300
財 源 内 訳		市 単 費 事 業				

宇治市内職友の会加工実績、実働会員数 (各年度 3 月末現在)

区 分 \ 年 度		26	27	28	29	30
加 工 実 績		8,169,211 円	9,129,763 円	7,749,310 円	6,973,340 円	6,874,141 円
実 働 延 会 員 数		663 人	632 人	539 人	465 人	454 人
会 員 内 訳	身体障害者	49	45	47	32	25
	老人	192	256	219	245	243
	母子世帯	1	2	0	0	0
	その他	421	329	273	188	186
業 種 別 内 訳	和裁	49 人	47 人	56 人	34 人	34 人
	毛糸あみ	0	0	0	0	0
	のり付け	458	438	361	343	307
	その他	156	147	122	88	113

区 分	3 火災見舞金等の支給	所管係	地域援護係
-----	-------------	-----	-------

制 度 の 概 要

宇治市内に居住し、住民基本台帳に記載されている者が、不幸にして火災等により居住家屋が全・半焼等した場合又は死亡した場合に、見舞金及び見舞品を支給する。また、日赤宇治市地区からも見舞金品が支給される。

根 拠 法 令 等

◇ 宇治市火災等見舞金等支給要綱（昭和 45 年宇治市告示第 3 号）

制 度 の 現 況

支給基準

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分		市	日赤宇治市地区
見 舞 金	全 焼 ・ 全 壊	① 1 世帯 100,000 円 ② 1 人当り 10,000 円	
	半 焼 ・ 半 壊	① 1 世帯 50,000 円 ② 1 人当り 5,000 円	
	水 損	1 世帯当り 30,000 円	
	死 亡	1 人当り 10,000 円	死亡者 1 人当り 20,000 円
見 舞 品		シュラフ 1 人当り 1 枚	毛布 1 人当り 原則 1 枚 日用品セット 1 世帯当り 原則 1 組

支給状況

(各年度決算による)

区 分		年 度	26	27	28	29	30
見舞金等支給額 (円)			415,000	260,000	1,040,000	240,000	360,000
火災見舞対象世帯数等	全 焼	世帯数 (世帯)	3	2	6	2	3
		世帯人数 (人)	6	2	16	4	5
	半 焼	世帯数 (世帯)	1	0	4	0	0
		世帯人数 (人)	1	0	6	0	0
	水 損	世帯数 (世帯)	0	1	1	0	0
	死 亡 者 (人)		0	1	2	0	1

区 分	4 災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給 災害援護資金の貸付	所管係	地域援護係
-----	------------------------------------	-----	-------

制 度 の 概 要

○ 災害弔慰金の支給

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然災害（以下「災害」という。）により死亡した市民の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。

（遺族の範囲）

死亡した者の死亡当時における配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含み、離婚の届出をしていないが事実上離婚したと同様の事情にあった者を除く。）、子、父母、孫及び祖父母並びに兄弟姉妹（死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。）の範囲とする。ただし、兄弟姉妹にあつては、当該配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合に限る。

（災害弔慰金の額）

- * 死亡者が生計を主として維持していた場合 500 万円
- * その他の場合 250 万円

○ 災害障害見舞金の支給

災害により負傷し、又は疾病にかかり、治ったとき（その症状が固定したときを含む。）、次に掲げる程度の障害があるときは、災害障害見舞金を支給する。

（障害の程度）

- * 両眼が失明したもの
- * そしゃく及び言語の機能を廃したもの
- * 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの
- * 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの
- * 両上肢をひじ関節以上で失ったもの
- * 両上肢の用を全廃したもの
- * 両下肢をひざ関節以上で失ったもの
- * 両下肢の用を全廃したもの
- * 精神又は身体の障害が重複する場合における当該重複する障害の程度が前各号と同程度以上と認められるもの

（災害障害見舞金の額）

- * 当該障害者が災害により負傷し、又は疾病にかかった当時
その属する世帯の生計を主として維持していた場合 250 万円
- * その他の場合 125 万円

○ 災害援護資金の貸付

災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）による救助の行われる災害により、被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するために災害援護資金の貸付を行う。（ただし、所得制限あり）

（災害援護資金の貸付限度額）

- * 療養に要する期間がおおむね 1 ヶ月以上である世帯主の負傷（以下「世帯主の負傷」という。）があり、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ア) 家財についての被害金額がその家財の価額のおおむね 1/3 以上である損害（以下「家財の損害」という。）及び住居の損害がない場合 150 万円
 - イ) 家財の損害があり、かつ住居の損害がない場合 250 万円
 - ウ) 住居が半壊した場合 270 万円
 - ただし、被災した住居を建て直すに際してその住居の残存部分を取り壊さざるを得ない場合等、特別の事情がある場合（以下「特例」という）（特例：350 万円）
 - エ) 住居が全壊した場合 350 万円

- * 世帯主の負傷がなく、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ア) 家財の損害があり、かつ住居の損害がない場合 150 万円
 - イ) 住居が半壊した場合 170 万円 (特例: 250 万円)
 - ウ) 住居が全壊した場合 250 万円 (特例: 350 万円)
 - エ) 住居の全体が滅失し、又は流失した場合 350 万円

(貸付の条件)

- * 償還期間 10 年 (うち据置 3 年) ※特例の場合 5 年
- * 償還方法 年賦、半年賦又は月賦で元利均等償還
- * 利率 保証人を立てる場合は無利子
保証人を立てない場合は年 1.5% (据置期間中は無利子)
- * 連帯保証人 任意
- * 所得制限 条例等に定める額

根 拠 法 令 等

- ◇ 災害救助法 (昭和 22 年法律第 118 号)
- ◇ 災害救助法施行令 (昭和 22 年政令第 225 号)
- ◇ 災害弔慰金の支給等に関する法律 (昭和 48 年法律第 82 号)
- ◇ 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令 (昭和 48 年政令第 374 号)
- ◇ 宇治市災害弔慰金の支給等に関する条例 (昭和 49 年宇治市条例第 24 号)
- ◇ 宇治市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則 (昭和 49 年宇治市規則第 45 号)

(財源の負担割合)

災害弔慰金及び災害障害見舞金

	市	府	国
費用負担	1/4	1/4	1/2

災害援護資金

	府	国
貸付原資負担	1/3	2/3

制 度 の 現 況

平成 24 年 8 月に発生した京都府南部地域豪雨災害に関し、下記のとおり支給・貸付を実施。

災害弔慰金

支給額	生計維持者	その他
5,000,000	0	2

災害援護資金

貸付額	家財の損害	住居の半壊
4,900,000	1	2

- ※ 平成 28 年度から貸付金の償還が開始。
(貸付 3 件のうち 1 件については、平成 25 年度に繰上げ償還済み。)

区 分	5 くらしの資金貸付事業	所管係	地域援護係
-----	--------------	-----	-------

制 度 の 概 要

生活困窮世帯に対し、経済的自立と生活意欲の向上を図ることを目的として、夏期（7月）及び冬期（12月）の2回、10万円を限度としてくらしに必要な資金を貸付けるものであり、この事務を社会福祉法人宇治市社会福祉協議会に委託している。

（貸付対象者）

- ① 夏期は7月1日、冬期は12月1日（以下「基準日」という。）現在、宇治市に住民登録があり、6ヶ月以上在住しているもの
- ② 基準日現在で生活保護または中国残留邦人等に対する支援給付を受給又は受給決定していないもの
- ③ 基準日の属する月の前月における世帯全員の収入が生活保護法に定める生活保護（生活扶助）基準の1.8倍以内であること
- ④ 夏期または冬期の賞与等の臨時収入（予定のものも含む）が100,000円を超えていないこと

（貸付限度額等）

- * 貸付限度額 1世帯当たり未償還金を含め100,000円以内
- * 償還方法 一括又は分割償還
- * 据置期間 貸付日が属する月から4ヶ月以内
- * 償還期間 据置期間経過後20ヶ月以内
- * 利子等 無利子、無担保

根 拠 法 令 等

- ◇ くらしの資金貸付規程（宇治市社会福祉協議会規程）

制 度 の 現 況

委託料支出状況

（各年度決算額 単位：円）

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
委託料（事務費分）	690,000	620,000	620,000	900,000	900,000
貸付原資	4,150,000	3,410,000	2,600,000	2,150,000	2,080,000
貸付金償還金	3,975,000	3,174,500	3,004,000	2,825,000	2,873,000

貸付状況（金額別件数欄上段夏期・下段冬期）

年度	26	27	28	29	30
貸付額					
	30,000 円	0 件	0 件	0 件	0 件
50,000	0	0	0	0	0
	1	1	0	1	1
60,000	0	1	0	0	0
	0	0	0	0	0
80,000	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
100,000	19	15	10	7	7
	22	18	16	14	13
計	42	35	26	22	22
貸付総額	4,150 千円	3,410 千円	2,600 千円	2,150 千円	2,080 千円

区分

6 各種団体への補助

所管係

地域援護係

制度の概要

京都府原爆被災者の会宇治支部及び宇治市連合遺族会に対し、団体運営経費に関する補助金を支出している。市単独事業。

根拠法令等

◇ 宇治市補助金等交付規則（昭和 48 年宇治市規則第 19 号）

制度の現況

補助金支出状況

（各年度決算額 単位：千円）

年度	26	27	28	29	30
区分					
京都府原爆被災者の会宇治支部事業補助金	100	100	100	100	100
宇治市連合遺族会事業補助金	100	100	100	100	68

区 分	7 旧軍人等、戦傷病者、戦没者の遺族等の援護	所管係	地域援護係
-----	------------------------	-----	-------

制 度 の 概 要

旧軍人等、戦傷病者、戦没者の遺族等に対する援護については、下表のとおり、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法（いわゆる援護法）並びに各種給付金等支給法などによって実施されている。

また、市では昭和 58 年度より、800 有余の戦没者に対し、追悼の誠をささげ遺族の労苦に慰謝するとともに平和を願い、戦没者追悼式を実施している。

根 拠 法 律	援 護 の 項 目
恩 給 法 （大正 12 年法律第 48 号） <総務省人事・恩給局が直接受付事務を行う>	(1) 普通恩給 (10) 一時恩給 (2) 増加恩給 (11) 傷病賜金 (3) 傷病年金 (12) 一時扶助料 (4) 特例傷病恩給 (13) 特別の一時金 (5) 普通扶助料 (6) 公務扶助料 (7) 増加非公死扶助料 (8) 特例扶助料 (9) 傷病者遺族特別年金
戦傷病者戦没者遺族等援護法 （昭和 27 年法律第 127 号） <厚生労働省社会・援護局が直接受付事務を行う>	(1) 障害年金 (4) 遺族給与金 (2) 障害一時金 (5) 弔慰金 (3) 遺族年金 (6) 遺族一時金
戦傷病者特別援護法 （昭和 38 年法律第 168 号）	(1) 戦傷病者手帳の交付 (2) 療養の給付 (3) 療養費の支給 (4) 療養手当の支給 (5) 葬祭費の支給 (6) 更生医療の給付 (7) 補装具の支給及び修理 (8) 国立保養所収容 (9) JR 乗車券類引換証の交付
戦没者等の妻に対する特別給付金支給法 （昭和 38 年法律第 61 号）	特別給付金
戦没者の父母等に対する特別給付金支給法 （昭和 42 年法律第 57 号）	特別給付金
戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法 （昭和 41 年法律第 109 号）	特別給付金
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 （昭和 40 年法律第 100 号）	特別弔慰金

区 分	8 行旅死亡人取扱業務	所管係	地域援護係
<div data-bbox="159 257 497 331" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">制 度 の 概 要</div> <p data-bbox="159 358 1484 425">本市へ行旅中死亡し、氏名、住所、居住が不明であり、引取者が無い者について、市長が遺体を引取り、火葬に付し、遺骨を保管するとともに、官報、掲示場により告示する。</p> <p data-bbox="159 436 1484 504">取扱に要した経費は遺留金品等を充て、不足分はいったん市が支出するが、府に対して請求することにより、府が負担することになる。</p> <div data-bbox="159 571 497 645" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">根 拠 法 令 等</div> <ul data-bbox="183 672 1444 851" style="list-style-type: none"> ◇ 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治 32 年法律第 93 号） ◇ 行旅病人死亡人等ノ引取及費用弁償ニ関スル件（明治 32 年勅令第 277 号） ◇ 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく費用の弁償に関する規則（昭和 62 年京都府規則第 24 号） ◇ 宇治市行旅病人、行旅死亡人及びこれらの同伴者の救護又は取扱いに関する規則（昭和 63 年宇治市規則第 3 号） 			

区 分	9 宇治市社会福祉協議会への補助	所管係	地域援護係
<div data-bbox="159 1355 497 1429" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">制 度 の 概 要</div> <p data-bbox="159 1456 1484 1556">昭和 47 年に設立された、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 109 条に規定される社会福祉法人である宇治市社会福祉協議会は、宇治市の地域福祉推進の中心的役割を担っており、本市の福祉施策遂行上、重要な位置付けの団体であることから、法に基づき財政援助を行っている。</p> <div data-bbox="159 1624 497 1697" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">根 拠 法 令 等</div> <ul data-bbox="183 1724 1260 1870" style="list-style-type: none"> ◇ 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 58 条 ◇ 社会福祉法人に対する助成に関する条例（昭和 46 年宇治市条例第 49 条） ◇ 社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則（昭和 47 年宇治市規則第 6 号） ◇ 宇治市補助金等交付規則（昭和 48 年宇治市規則第 19 号） 			

制度の現況

宇治市社会福祉協議会に対する補助金支出状況

(各年度決算額 単位：円)

補助金名 \ 年 度	26	27	28	29	30
福祉活動専門員設置事業	2,535,000	2,535,000	2,535,000	2,535,000	2,535,000
福祉サービス利用援助事業 専門員設置事業	979,500	979,500	979,500	979,500	979,500
ボランティアコーディネーター 設置事業	1,959,000 ※(979,000)	1,959,000 ※(979,000)	1,959,000	1,959,000 ※(900,000)	1,959,000 ※(900,000)
社協事務所運営事業	49,430,202	51,982,361	53,288,199	57,087,550	58,694,716
学区福祉委員会活動事業	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,282,619	3,150,000
ふれあい福祉センター事業	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
災害ボランティアセンター 体制整備事業	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000

※京都府みらい戦略一括交付金

区 分

10 総合福祉会館管理運営事業（指定管理者制度）

所管係

地域援護係

制度の概要

昭和 58 年 1 月、福祉事業推進の拠点として設置した宇治市総合福祉会館は、身体障害者福祉センター、老人福祉センター、福祉センターからなっており、指定管理者として社会福祉法人 宇治市社会福祉協議会を指定している。市単独事業。

根拠法令等

- ◇ 宇治市総合福祉会館条例（昭和 57 年宇治市条例第 37 号）
- ◇ 宇治市総合福祉会館条例施行規則（昭和 58 年宇治市規則第 2 号）
- ◇ 宇治市指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 17 年宇治市条例第 19 号）

施設 の 概 要

名 称 : 宇治市総合福祉会館

<1階> 身体障害者福祉センター

日常生活訓練室 … 障害の程度に応じて歩行や手の機能訓練に取り組むための用具を設置。

作業工作室 … 彫刻や粘土細工など創作意欲を増すため、陶芸などの用具を配置。

そ の 他 … 研修室、相談室、団体事務室、売店などを設置。

<2階> 老人福祉センター

第1、2集会室 … 各種集会やサークル活動に利用。

和 室 … 教養、娯楽、健康相談、集会など多様に使用できる10畳の和室4室。

交流ロビー … 高齢者の交流スペースを設けて、テレビ、バンパー（ミニ玉突き）を備えている。

そ の 他 … 老人福祉センター事務所、ボランティア室、浴室などを設置。

<3階> 福祉センター（一部老人福祉センター及び身体障害者福祉センター）

料理講習室 … 各種の料理講習会ができるように、調理器具、食器などを設置。

ボランティア室 … 各種ボランティア活動の作業スペース、器材を設置。

大 広 間 … ステージを備えた部屋。

そ の 他 … 会議室、屋外プレイコーナーなどを設置。

所在地 : 宇治市宇治琵琶 45

敷地面積 : 3,781.18 m²

建築面積 : 930.20 m²

延床面積 : 2,353.63 m²

建物構造 : 鉄筋コンクリート造3階建

事業費 : 総事業費 5億5,093万円

開設年月日 : 昭和58年1月19日

制度の現況

施設使用状況

(各年度3月末現在)

区 分		年 度				
		26	27	28	29	30
開 館 日 数		297 ^日	298 ^日	297 ^日	297 ^日	296 ^日
利用者の数等	個人利用者数 (老人福祉センター 身体障害者福祉センター)	9,165 ^人	7,527 ^人	6,735 ^人	5,579 ^人	4,427 ^人
	団体・サークル利用者数	70,133 ^人	66,966 ^人	64,964 ^人	64,861 ^人	67,078 ^人
	(団 体 数)	(4,462 ^{団体})	(4,399 ^{団体})	(4,013 ^{団体})	(4,121 ^{団体})	(4,368 ^{団体})
	利用者数合計	79,298 ^人	74,493 ^人	71,699 ^人	70,440 ^人	71,505 ^人

指定管理料支出状況

(各年度決算額 単位：円)

年 度		区 分				
		26	27	28	29	30
決 算 額 (円)		26,901,416	24,965,191	26,679,902	24,648,000	25,297,915

区 分

11 日本赤十字社京都府支部宇治市地区業務

所管係

地域援護係

制度の概要

「日本赤十字社は、赤十字に関する諸条約及び赤十字国際会議において決議された諸原則の精神にのっとり、赤十字の理想とする人道的任務を達成することを目的とする。」(日本赤十字社法抜粋)

上記を目的とした日本赤十字社の組織として、都道府県の区域に支部が置かれ、支部の下部機関として福祉事務所の所管区域に地区が設けられている。

宇治市においては、地区長として宇治市長があたり、宇治市地区を構成している。

《 宇治市地区業務 》

* 日本赤十字社活動資金募集事業

日本赤十字社は、会員をもって構成される特殊法人であり、赤十字社の行う各事業の財源は、会員の拠出金(会費)及びその他の者の寄付金でまかなわれているが、この財源確保のため、宇治市地区では毎年5月から7月末までを赤十字運動期間と定めて活動資金の募集事業を行っている。

* 災害援護

火災その他の災害の被災者に対し、自立助長を図るために見舞金及び援護物資の支給を行う。

* 献血推進育成事業

宇治市献血推進協議会に対し、補助金を交付する。

根 拠 法 令 等

- ◇ 日本赤十字社法（昭和 27 年法律第 305 号）
- ◇ 日本赤十字社定款（昭和 27 年厚生大臣認可）

制 度 の 現 況

- 会費の額 年額 2,000 円以上（平成 28 年度まで年額 500 円以上）
- 寄付金の額 任意

活動資金募集状況

（各年度 3 月末現在）

年 度	26	27	28	29	30
区 分					
総 額	10,643,376 円	10,229,648 円	9,805,715 円	9,268,578 円	9,054,413 円

区 分

12 社会福祉法人の設立認可及び指導監査業務

所管係

地域援護係

制 度 の 概 要

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 23 年法律第 105 号）第 34 条により、社会福祉法人に関する社会福祉法の規定が改正され、平成 25 年 4 月 1 日から主たる事務所が宇治市内にあり、かつ宇治市内のみにて事業を行う社会福祉法人に対しては、宇治市が所轄庁として次の事務を行う。

（所轄庁として行う主な事務）

- * 社会福祉法人の設立認可事務
- * 社会福祉法人の定款変更認可（届出受理）事務
- * 社会福祉法人の解散認可（届出受理）事務
- * 社会福祉法人の合併認可事務
- * 社会福祉法人への立入検査、改善措置命令事務（指導監査）
- * 社会福祉法人への業務停止命令事務・法人役員解職勧告事務
- * 社会福祉法人への解散命令事務
- * 社会福祉法人への公益事業又は収益事業の停止命令事務
- * 社会福祉法人の現況報告受理・公開事務

根 拠 法 令 等

- ◇ 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）
- ◇ 社会福祉法施行令（昭和 33 年政令第 185 号）
- ◇ 社会福祉法施行規則（昭和 26 年厚生省令第 28 号）
- ◇ 社会福祉法人会計基準（平成 28 年厚生労働省令第 79 号）
- ◇ 社会福祉法人指導監査実施要綱
- ◇ 宇治市社会福祉法人指導監査実施要綱

制 度 の 現 況

社会福祉法人の設立認可及び指導監査実績

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
設立認可法人数	1	1	0	0	0
解散法人数	1	0	0	0	0
既存法人数(※)	20	21	21	21	21
監査実施法人数	12	11	12	5	8

※ 当該年度末日時点の法人数。

区 分	13 地域共生社会実現サポート事業補助金	所管係	地域援護係
-----	----------------------	-----	-------

制 度 の 概 要

京都府が実施する地域共生社会実現サポート事業補助金と協調して、社会福祉法人等が実施する社会貢献活動並びに民間の社会福祉施設における利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進し、もって地域において全ての市民が分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を図るため、社会福祉法人等に対して補助金を交付する。

補助対象事業	補助基準額	補助率
(1) 地域包括ケア推進事業	1 施設当たり 440 千円又は対象経費の実支出額のいずれか低い額	4 分の 1 以内
(2) 地域課題解消事業		
(3) 災害対応力向上事業		
(4) 小規模法人等活動サポート事業	1 施設当たり 400 千円又は対象経費の実支出額のいずれか低い額	

根 拠 法 令 等

- ◇宇治市地域共生社会実現サポート事業補助金交付要項
- ◇地域共生社会実現サポート事業補助金交付要綱（平成 30 年京都府告示第 559 号）
- ◇地域共生社会実現サポート事業補助金取扱要領

制 度 の 現 況

平成 30 年度実施分（実績）

	法人数	施設数	交付合計額
1. 地域包括ケア推進事業	0	0	¥0
2. 地域課題解消事業	0	0	¥0
3. 災害対応力向上事業	5	14	¥1,267,000
4. 小規模法人等活動サポート事業	5	6	¥600,000
合 計	10	20	¥1,867,000

区 分	14 地域共生社会推進事業補助金	所管係	地域援護係
-----	------------------	-----	-------

制 度 の 概 要

子どもの貧困、引きこもり、地域福祉の担い手確保等の今日的課題の解決並びに地域共生社会の実現を目指し、地域における主体的な取組を行う団体等の支援及び地域資源のネットワーク化を促進し、協働による地域福祉の推進を図る。

	地域共生パイロット事業	公募型地域福祉活動支援事業
事業主体	宇治市社会福祉協議会	宇治市社会福祉協議会（間接補助）
対象団体	宇治市社会福祉協議会	学区福祉委員会、NPO、社会福祉法人、町内会・自治会、福祉活動グループ等
対象事業	①ひきこもり支援（選定課題） 要支援者等懇談会、支援団体交流会、 フォーラム（実態把握、課題共有、支 援の輪拡大） ②地域資源のネットワーク化推進 ③地域福祉活動の相談・支援の充実 ④広報・啓発	子どもの貧困、ひきこもり、地域福祉の担 い手確保等の課題解決に寄与する事業 （例：こども食堂・居場所づくり・学習支 援事業、ひきこもり支援事業、担い手養成 講座、イベント等）
補助率	10/10	2/3
補助限度 額等	1,500千円 4年間（3期中期計画期間で一旦総括）	150千円（1団体）×10団体 3年限度

根 拠 法 令 等

◇宇治市地域共生社会推進事業補助金交付要項

◇宇治市社会福祉協議会地域共生社会推進事業公募型地域福祉活動支援事業助成金交付要綱

制 度 の 現 況

補助金支出状況

（単位：円）

平成 30 年度	交付額
地域共生パイロット事業	1,500,000
公募型地域福祉活動支援事業	419,000 （※助成団体数 5 件）
合 計	1,919,000

